

令和8年1月22日

日進市長 近藤 裕貴 様

日進市行政改革推進委員会  
会長 齊藤 由里恵



補助金等の定期検証について（答申）

令和7年7月14日付け7日財第179号により諮問のありました補助金等の定期検証について、下記のとおり答申します。

記

本委員会では、前回検証時（令和2年度）からの社会経済状況や補助効果等の変化を踏まえ、「補助金等の適正交付ガイドライン」に基づき、5年ごとに全補助金等を対象として実施する検証を行いました。

補助金等は、一旦創設されると、事業効果等の検証が十分に行われなまま長期化・固定化する傾向があります。今回の定期検証を通じて、所管課みずから自己検証を行い、なぜ補助金等が必要なのかを改めて見つめ直す重要な機会であることを再確認しました。

別添「検証結果」のとおり、統一的基準に照らし合わせ、公益性、有効性・効率性、公平性、透明性等の多面的な視点から審議を行いました。評価結果や本委員会からの意見を踏まえ、県内自治体の状況調査や類似事業の精査等を進め、検証の実施にとどまることなく、より効果を発揮できる補助金等への見直し・転換が図られることを望みます。

また、補助金等の原資は市民からの貴重な税金であることを踏まえ、今回、継続が妥当と判断された補助金等についても、創設当初に想定された補助効果等が現在も継続しているかどうかを点検し、費用対効果が低くなったものについては、定期検証の機会を待たず、新たな行政需要に対応した施策への転換等に取り組まれることを期待します。

## ○検証結果

### 1 実施概要(※1)

歳出 種別	確認 件数	対象外(※2)				対象					
		法令 義務 ①	継続 なし ②	裁量 なし ③	計	継続 【A】	継続 (改善) 【B】	支出科目 変更 【E】	期間 限定 【F】	廃止 【G】	計
負担金	246	45	37	140	222	19	1	1	0	3	24
補助金	114	17	8	-	25	44	44	0	1	0	89
交付金	6	1	1	-	2	3	1	0	0	0	4
扶助費	53	38	0	-	38	12	3	0	0	0	15
合計	419	101	46	140	287	78	49	1	1	3	132

※1 令和6年度に予算計上のある補助金等及び令和7年度から制度開始した補助金等の一部が対象

※2 ①法令等で定められている義務的なもの。②任意ではあるが、臨時で継続性が見込まれないもの。

③支出決定にあたり、本市としても裁量の余地が無いもの。(負担金のみ)

### 2 補助金等ごとの評価結果

評価対象(132件)の個別評価結果は、別添「評価一覧」のとおり

# ○補助金等ごとの評価結果

## 改善点がある補助金等(B評価)

### ①他自治体等の取組状況との整合性の観点から改善を検討すべき補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	介護福祉課	障害者紙おむつ購入費支給事業	B 継続(改善)	障害者の経済的負担やその家族等の介護負担の軽減を図っている効果はあるが、介護保険制度との整合性を図りつつ、県内市で実施はほぼない状況もあることから、必要に応じて事業の見直しを検討する。	B 継続(改善)	県内市ではほぼ実施されていない補助制度であり、他市の施策等を調査のうえ、本市での事業継続の可否及び障害を有する方の在宅生活の安定により寄与する制度への転換を検討する必要があるため。	1
2	補助金	農政課	地域農業振興事業補助金	A 継続	対象があいち尾東農協だけであったものを、地域の担い手となる農業従事者に拡大したことで、農業の継続性を担保し、効率的な農地の集約が推進できるため。	B 継続(改善)	効果指標(利用集積面積)の向上につながっている補助制度ではあるが、近隣市では同様の補助制度を有していない自治体も多い。県内自治体の事例を検証し、補助効果指標の向上に有益な別手法がないか検討する必要があるため。	3
3	補助金	産業観光課	商工会活動補助金	A 継続	令和5年度末に要綱改正を行い、対象経費を明確にした。市内企業の経済活動に寄与する事業をより推進するための補助金として、今後も継続していく。	B 継続(改善)	中小事業者の発展支援を図るため、公共的団体補助の継続は妥当と評価できる。ただし、他自治体と補助金額に違いがあるため、他自治体の補助対象事業等を詳細に調査し、商工会に対する補助事業の範囲等が妥当な水準か検証する必要があるため。	5
4	補助金	環境課	生ごみ堆肥化促進容器購入費補助金	A 継続	県内他市町村でも多くが実施しており、ごみ減量に繋がっているため。	B 継続(改善)	昭和62年度開始の購入補助制度であり、近隣市では一部実施にとどまっていることから、県内自治体の状況(廃止した自治体があれば、その後のごみ減量の状況等を含む)を調査のうえ、購入補助を継続する必要性を検証する必要があるため。	7
5	補助金	環境課	資源ごみ回収事業補助金	A 継続	県内他市町村でも多くが実施しており、身近な地域の団体が行うことでリサイクル意識が高まる。また、補助金を地域団体の事業活動等に活かすことで地域活性化にもなっている。	B 継続(改善)	所管課による評価のとおり、一定の効果が認められる補助事業であるが、補助効果指標が低下しているとともに、近隣市等の状況においても一部自治体の実施となっている。平成2年からの継続事業であり、県内自治体の活動補助の内容等を調査のうえ、補助額等の見直しを検討する必要があるため。	9
6	補助金	学び支援課	日進市地域女性団体連絡協議会補助金	A 継続	地域女性団体連絡協議会活動の担い手が減少する中で、補助をすることで活動の維持ができており、様々な地域づくり及び女性教育等の活動を実践し、地域に貢献しているため継続すべき事業である。	B 継続(改善)	他自治体の取組状況との整合性の観点から、事業費補助の対象・補助水準等が妥当か検証する必要があるため。また、事業内容の精査結果によっては、委託等への支出方法の変更も検討すること。	11
7	補助金	学習政策課	PTA連絡協議会活動補助金	A 継続	補助をすることで継続的な活動の維持ができ、教師・保護者等の活動により日進市全体での教育力が向上し、児童生徒の学校生活が安定、充実することにつながっている。また、活動により地域との連携にもつながり継続すべき事業である。	B 継続(改善)	日進市全体での教育力向上につながる公益性が認められる事業であるが、他自治体の交付金額との差異があることから、詳細な活動状況等を調査のうえ、適切かつ妥当な水準の補助内容であるか検討が必要であるため。	13
8	扶助費	介護福祉課	日常生活用具給付事業	B 継続(改善)	火災報知器の設置の義務化から10年以上経過して火災防止の観点からの補助の必要性が低下し、過去2年間交付実績もないため、次期の介護保険事業計画策定の協議会において事業のあり方を検討する。	B 継続(改善)	他自治体では未実施の自治体も多く、近年の交付実績や社会経済情勢の変化を踏まえると、所管課による評価のとおり、事業の廃止も含めて、検討する必要があるため。	15
9	扶助費	介護福祉課	障害者扶助料	B 継続(改善)	障害のため必要となる負担の軽減の一助として、扶助料を支給することで、自立生活の促進を図っており、効果があることから継続とするが、障害福祉に関わる社会情勢等の状況に応じて、障害特性等を精査した上で、支給要件や給付額等の見直しやその方法について、必要に応じて検討する。	B 継続(改善)	平成25年度の金額見直しから、10年以上が経過しており、他自治体の実施状況(所得制限や支給要件、廃止している場合には転換した事業内容等)を調査のうえ、制度のあり方を検討する必要があるため。	17

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
10	扶助費	保険年金課	医療費助成金 (後期高齢者福祉医療費)	B 継続 (改善)	自立支援(精神通院)医療費受給者への助成を実施している市町村は県内で9割以上あるものの、ひとり暮らしの方への助成を実施している近隣市はほとんどないため、実施している他市町の今後の動向を注視していきたい。	B 継続 (改善)	ひとり暮らしの方への助成は、近隣市ではほとんど実施していない状況を踏まえ、助成内容を廃止した自治体の廃止理由や事業転換状況を調査研究のうえ、助成内容のあり方を検討する必要があるため。	19

②補助効果(費用対効果)の観点等から類似事業の精査等による改善を検討すべき補助金等

A:地域の核となる組織への一括交付等により、地域ニーズに応じた柔軟な補助金活用を図ることで、補助効果の向上が期待できる補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	地域共生課	地域コミュニティ推進事業補助金	B 継続 (改善)	市民主体の自治の重要な担い手である地域コミュニティを維持する上では、コミュニティの重要な財源となる本補助金は継続する必要がある。課題である建設に要する経費等の見直しや地域振興に要する経費について、コミュニティの維持に配慮しながら事業費補助の考え方を視野に見直しを検討していく必要がある。	B 継続 (改善)	地域コミュニティ維持に効果がある補助制度であり、継続が妥当である。地域コミュニティ活動の推進につながる類似事業の精査を実施し、補助制度の整理統合等を検討するとともに、地域活動の拠点となる集会所等の建設補助部分については、建設価格を反映した補助額に見直しが必要である。	21
2	補助金	防災安全課	日進市防犯カメラ設置費等補助金	B 継続 (改善)	予算額よりも実績が少ない状況が続いているため、補助対象に維持費を追加するなどの見直しを検討する必要はあるが、利用したいとの声は依然多く、地域の安全に寄与していると考えため継続は必要である。	B 継続 (改善)	多くの地域住民の安全につながる補助制度であり、継続が妥当である。申請件数増加に向けては、他自治体との補助内容の整合性を考慮しながら、設置希望があるが申請に至らない地域の実情を踏まえ、運用面を含めた改善を検討する必要がある。	23
3	補助金	子育て支援課	子ども会連絡協議会事業補助金 【子ども会支援事業部分】	B 継続 (改善)	運営業務の効率化と簡素化により役員の負担軽減を行うなど運営改善を図ってきたものの、加入団体、会員数とも減少傾向となっている。子ども達の自主性や社会性を高め、子育て環境の向上を目指す活動の支援につながるよう、補助対象事業や手法の精査、検討をする必要があるため。	B 継続 (改善)	補助効果指標は低下しており、地域で活動する単位子ども会への活動補助のあり方については、地域ごとのニーズにあった交付のあり方を検討する必要があるため。	25
4	補助金	地域福祉課	老人クラブ活動補助金	B 継続 (改善)	高齢者の健康づくりや生きがいづくりへの寄与をはじめ、地域における美化活動、防犯活動、地域づくりなど地域福祉の推進に貢献しているため必要であるが、他市の状況を踏まえた補助金額の検討も必要と考える。	B 継続 (改善)	高齢者の生きがいづくり・健康づくり・社会参加を図るため、有効な補助金である。継続にあたっては、補助効果指標が低下している点や、地域に根付いた活動を行っている団体である点を踏まえ、類似事業等との整理・統合等を検討する必要があるため。	27
5	交付金	防災安全課	自主防災組織等交付金	A 継続	能登半島地震や南海トラフ臨時情報発表など、市民の防災意識も高まっている中、発災時の避難所運営など、自主防災組織の存在が益々重要視されてることから適正な補助と考える。	B 継続 (改善)	災害発生時の被害の防止、軽減を図る活動を支援するため、継続が必要な交付金である。ただし、団体運営補助部分の解消に向け、訓練・啓蒙活動に対する事業費補助への転換を図るとともに、他自治体の事例を踏まえ、地域の核となる組織への一括交付等を検討すること。	29

B:それ以外の補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	産業観光課	6次産業化支援事業補助金	B 継続 (改善)	6次産業化を支援し、農業者を支援する目的のため補助金の交付は有用であるが、類似補助金と補助目的などの整理をする必要があるため。	B 継続 (改善)	補助効果指標(補助金を活用して開発された商品数)は向上しており、一定の効果があると認められるが、所管課による評価のとおり、類似事業の精査を行う必要があるため。	31

③再補助を行う場合の透明性確保の観点から改善を検討すべき補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	学び支援課	文化協会等活動事業補助金	A 継続	前回見直し時の課題であった、委託事業と補助事業については完了した。市民まつりの一部である文化祭においては、多くの来場者に文化に触れる場、体験の場を提供しており、事業として重要である。また、団体支援を通じて、日々の定期的な活動や発表の場を支援することで、市の生涯学習基本計画の推進にもつながっているため、継続すべき事業と考える。	B 継続 (改善)	連盟助成事業については、補助内容の透明性を確保する方法を検討する必要があるため。また、他自治体との取組状況の整合性の観点からは、補助金額で差異がみられるため、補助額に見合う効果が認められるか検証する必要があるため。	33
2	補助金	学び支援課	市民俗芸能連合会活動事業補助金	A 継続	市の支援により連合会の発表会などを継続して実施することができている。民俗芸能を継承するにあたり必要最小限の補助金交付であるため、今後も継続が必要である。	B 継続 (改善)	保存会への助成事業が補助対象事業に明記されていないため、要綱への記載及び助成事業の透明性を確保する方法を検討する必要があるため。	35
3	補助金	学び支援課	日進市スポーツ協会補助金	A 継続	会員から会費徴収は行っているものの、恒常的に市スポーツ振興を行うには市からの補助が必要である	B 継続 (改善)	加盟団体補助事業については、補助内容の透明性を確保する方法を検討する必要があるため。また、他自治体との取組状況の整合性の観点からは、補助金額で差異がみられるため、補助額に見合う効果が認められるか検証するとともに、類似事業の精査の観点からも見直しを検討する必要があるため。	37
4	補助金	学び支援課	日進市レクリエーション協会補助金	A 継続	会員から会費徴収は行っているものの、恒常的に市スポーツ振興を行うには市からの補助が必要である。	B 継続 (改善)	加盟団体補助事業については、補助内容の透明性を確保する方法を検討する必要があるため。また、他自治体との取組状況の整合性の観点からは、補助金額で差異がみられるため、補助額に見合う効果が認められるか検証するとともに、類似事業の精査の観点からも見直しを検討する必要があるため。	39

④団体の自主財源確保の観点から改善を検討すべき補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	産業観光課	にっしん観光まちづくり協会補助金	B 継続 (改善)	道の駅の開駅を契機に、新たに法人格を有し、民間からの事務局員を登用した。自ら財源を確保し、独立した組織となれるよう組織再編を予定している。	B 継続 (改善)	人件費補助等の団体補助に相当する部分の段階的な縮減を目指していくため、計画等を定め、自主財源確保が出来る組織再編を行っていく必要があるため。	41
2	補助金	地域福祉課	日進市シルバー人材センター運営事業費補助金	A 継続	高齢者等の職業の安定その他福祉の増進を図るために必要であるから。	B 継続 (改善)	補助効果指標は安定的に推移しており、高齢者に就業の機会を提供し、健康の増進と社会交流を図るのに必要な補助であるが、近隣市の運営方法等を参考に、更なる自主財源等の確保を検討する必要があるため。	43

⑤補助対象者・補助率等の妥当性の観点から改善を検討するべき補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	負担金	健康課	日本看護協会負担金	A 継続	細分化・複雑化される市民のニーズに対し、専門職としての技術の向上を継続的に図るため、会に所属し最新の情報を獲得、また研修に参加することは有益と考えます。	B 継続 (改善)	公立病院を有さず、災害対応等を含め多岐に渡る対応が求められる本市の保健師の育成に有益である点が認められる。ただし、研修等で得られる情報の共有方法を見直すことで、加入者数の適正化を検討できる余地があるため。	45
2	補助金	学び支援課	総合型地域スポーツクラブ運営事業補助金	A 継続	会員から会費徴収は行っているものの、恒常的に市スポーツ振興を行うには市からの補助が必要である。	B 継続 (改善)	補助効果指標(会員数)は増加しており、継続が妥当である。ただし、参加費収入を主たる財源として運営を行う団体に対し、現在の補助金の上限額設定が妥当な水準であるか、決算状況(繰越金等)を踏まえた検証が必要であるため。	47
3	補助金	学び支援課	ボーイスカウト活動事業補助金	B 継続 (改善)	部活動の地域移行の受け皿となる団体活動であり会員数も増加している。しかし繰越金が補助額の10倍以上あるため、事業に対する補助額の精査が必要である。	B 継続 (改善)	奉仕活動を通し地域の青少年の健全育成に貢献する事業であり、公益性は認められるが、補助金額を過大に超える繰越金が発生していることが確認できているため、補助金交付の休止等を検討する必要があるため。	49
4	補助金	地域共生課	更生保護女性会活動費補助金	B 継続 (改善)	更生保護を担う本市における唯一の任意団体である。今後も、継続的な活動をするため更生保護への理解者・関係者を増やす広報活動及び会員数の増員が課題であり、団体と連携して取り組んでいく必要がある。	B 継続 (改善)	更生保護への理解を深める活動に対する事業費補助金であり、継続が必要である。平成26年度に補助金増額を行っているが、他自治体の取組状況との整合性や現在の活動状況を踏まえ、補助上限額の設定が妥当であるか検証する必要があるため。	51
5	補助金	地域共生課	日進市市民自治活動推進補助金	B 継続 (改善)	設立間もない団体を自立した活動が行えるよう支援したり、補助金を契機として市民自治活動を実施した団体もあり、効果の高い補助金であると考え。事業効果を客観的に確認できる方法として、現状では任意で団体からアンケートを回収しているにとどまっている。団体に提出していただく事業企画書には継続性、発展性などの項目があり、審査結果に関わるが、実情としてコミュニティの自立については、コミュニティの規模などにより難しいと考える。事業参加者からのアンケートを必須にするなど効果測定を行う必要がある。	B 継続 (改善)	他自治体との取組状況の整合性や効果指標の推移の観点からも、継続が妥当であるが、継続した市民自治活動につながる補助制度となるような対象事業の要件等を検討する必要があるため。	53
6	補助金	地域共生課	友好自治体宿泊施設利用助成金	B 継続 (改善)	課題であった窓口申請以外の受付方法として現在は電子申請受付も実施し、周知も行っているがコロナ禍前と比較して交付件数は大幅な利用者拡大が認められない傾向があるが、引き続き周知啓発に力を入れていく。令和8年度以降、特定財源制度の見直しがあることから新規性の事業を見出し特定財源の確保に努めて、引き続き自治体交流事業を推進していく。	B 継続 (改善)	補助効果指標の増加につながる取組や特定財源の確保に向けた取組を推進しながら、継続することが妥当である。また、公益性の観点から、補助対象者の要件(市税完納等)の見直しを検討する必要があるため。	55

⑥補助効果指標(再設定等)を検討するべき補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	農政課	ふれあい農園開設支援補助金	B 継続 (改善)	令和6年度から市が管理していた市民農園のうち6園を民営化した。民間が運営することでサービスの向上、市が管理・運営のために支出する費用の削減ができる。対象要件等については、見直していく必要がある。	B 継続 (改善)	開設促進につながる補助制度ではあるが、所管課評価のとおり、対象要件(市税完納等の要綱への要件追加)の見直しが必要であるとともに、将来的な継続可否を判断するための目標達成水準等の指標を設定する必要があるため。	57

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
2	補助金	産業観光課	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	A 継続	令和7年度より実施される補助事業であり、現時点での見直しは判断すべきでない。	B 継続(改善)	所管課による評価のとおりであるが、次回検証時での継続可否を判断するため、補助効果指標は、定性的指標ではなく、定量的指標を事業開始時から設定する必要があるため。	59
3	補助金	産業観光課	小規模企業等活性化補助金	A 継続	市内の小規模等事業者の振興に係る経費を継続的に補助することで、地域の産業振興、地域経済の発展を見込むことができる。効果指標については、数値化できないか今後検討する。	B 継続(改善)	令和4年度に新設された補助制度であり、小規模等事業者の振興に一定の効果が認められるが、制度継続の可否判断には、補助効果の検証が重要であり、適切な効果指標を設定し、補助効果を判断する必要があるため。	61

⑦補助効果等を市民に分かりやすい形で公開等をするべき補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	人事課	日進市職員資格取得等助成金	A 継続	この助成金について、適切に管理・遂行されており、職員のスキルアップによる市民へのサービス等の向上に繋がっている。	B 継続(改善)	職員の能力向上につながる補助制度であるため継続が妥当である。ただし、職員向け補助金であるため、補助効果や補助実績等を市民に分かりやすい形で公開する必要があるため。	63
2	補助金	農政課	農業団体活動費補助金	A 継続	事業の目的とニーズを踏まえ適時見直しを実施している。今後は農業や食育の推進を図るために関連した計画に、効果指標が反映できるようにしていく必要がある。	B 継続(改善)	地産地消の推進につながる補助制度であり、令和3年度に公募制への見直しも図られており、継続が妥当である。ただし、より一層の透明性を確保するため、所管課評価のとおり、効果指標等の公開を検討する必要があるため。	65

⑧補助効果指標や社会経済状況(国の動向含む)を踏まえ、適時改善を検討するべき補助金等

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	農政課	生産調整推進対策事業補助金	B 継続(改善)	国の動向などを踏まえて、対象となる品目(需給調整米)の追加は行ったものの、本市が中心的にすすめる農作物等の設定ができていないため、対象品目の見直しについては、継続的な検討を要するため。	B 継続(改善)	米の需給調整に一定の効果があつたと認められるが、所管課評価のとおり、市の戦略作物の設定を行うとともに、国の動向を踏まえた対応が必要な補助制度であるため。	67
2	補助金	農政課	病害虫難防除対策事業補助金	B 継続(改善)	多く発生する病害虫によって防除対策が変わるため、現場の被害状況等を踏まえ、防除対策を実施する団体と調整していく必要があるため。	B 継続(改善)	病害虫を駆除することで、農作物の被害防止に効果のある補助制度であるが、所管課による評価のとおり、病害虫の傾向を踏まえた防除対策の見直しが適時必要となるため。	69
3	補助金	産業観光課	新商品開発等支援事業補助金	B 継続(改善)	市内事業者等が新商品開発に取り組むことで、開発された新商品により地域ブランド力の向上、ふるさと納税寄付額の増加等が期待できる。効果を短期的に検証しつつ、終期については今後検討していく。	B 継続(改善)	本市のPR・地域ブランド力の向上、ふるさと納税による税収向上を目指し、新設された補助制度であるため、所管課による評価のとおり、補助効果指標を短期的に検証し、継続の可否について検討する必要があるため。	71
4	補助金	環境課	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	B 継続(改善)	県内の多くの自治体の実施しており、日進市も同水準で実施している。結果について市民に公表しており、上記のとおり一定の効果もある。愛知県の補助事業の協調補助事業であることから、補助対象設備・補助単価については、時宜に即した見直しが必要となる。	B 継続(改善)	省エネ化及び省エネ性能の高い設備・機器の導入促進を図る補助制度である以上、補助対象品目ごとの普及状況や市の環境施策の目標管理状況等も考慮し、市としても適時見直しを図る必要があるため。	73

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
5	補助金	環境課	次世代自動車購入費等補助金	B 継続(改善)	地球温暖化対策として環境基本計画にも普及率を重要項目のひとつと位置付けており、また結果についても市民に公表しており、上記⑦のとおり一定の効果もある。補助対象・補助単価については、時宜に即した見直しが必要となる。	B 継続(改善)	次世代自動車の普及促進を目的とする補助制度である以上、普及状況等を踏まえた見直しを適時行うとともに、必要に応じて二酸化炭素の削減により効果のある補助制度への転換を検討する必要があるため。	75
6	補助金	健康課	日進市骨髄バンクドナー等助成金	B 継続(改善)	国・県の動向及び実績により今後必要があれば見直す	B 継続(改善)	補助効果指標の向上につながるように、国・県の動向等を踏まえた制度見直しを検討する必要があるため	77
7	補助金	保育課	民間保育所運営費補助金	B 継続(改善)	保育の担い手である認可民間保育施設の安定期な運営及びそこで働く保育士等の処遇改善のために必要な補助である。補助対象経費及び対象経費の算定方法等については引き続き見直しを行っていく。	B 継続(改善)	保育士の処遇改善や受託法人の安定的運営による保育の質的保証につながっており、継続が妥当である。近隣自治体や国の動向を注視しながら、補助対象経費の見直しは引き続き行う必要があるため。	79
8	補助金	保育課	私立幼稚園経常費補助金	B 継続(改善)	公立幼稚園のない日進市において、市内幼稚園は幼児教育を担う重要な存在であり、適切な補助を行うことで維持存続を図る必要がある。今後も年に1回、代表者等を集めた連絡会議を開催して制度周知に努め、施設に対する巡回訪問等を実施していくとともに、長期的には利用者数の推移をみながら検討していく。	B 継続(改善)	安定した園の運営と幼児教育の振興を図るため、必要な補助と認められるが、利用者数の推移や他自治体の状況等を注視しながら、見直しを検討する必要があるため。	81
9	補助金	保育課	認可外保育所補助金	B 継続(改善)	認可保育施設の定員充足率が高く入園がかなわない園児は一定数存在しており、その受け皿を確保する観点から、引き続き認可外保育施設の維持は重要であり、当補助金が果たす意義は大きい。令和6年度に対象施設の見直しを行い、市外の施設については対象外とする運用としている。引き続き、巡回支援や施設監査の場を利用して補助対象事業者へのチェック機能を高めていくとともに、長期的には認可保育施設の充足状況を見ながら検討していく。	B 継続(改善)	認可保育施設の高い充足率が継続している本市においては、引き続き経営状態を安定させ、児童の良好な保育環境を確保するための補助制度は必要である。ただし、終期については、認可保育施設の充足状況を見ながら検討すること。	83
再掲	補助金	子育て支援課	子ども会連絡協議会事業補助金【子ども会支援事業以外】	B 継続(改善)	運營業務の効率化と簡素化により役員の負担軽減を行うなど運営改善を図ってきたものの、加入団体、会員数とも減少傾向となっている。子ども達の自主性や社会性を高め、子育て環境の向上を目指す活動の支援につながるよう、補助対象事業や手法の精査、検討をする必要があるため。	B 継続(改善)	補助効果指標は低下しており、子ども会支援事業部分の見直しに合わせて、補助対象事業ごとに対象経費等を精査する等の検討をする必要があるため。	25
10	補助金	学習政策課	日進市高等学校等修学助成金	B 継続(改善)	国県の補助制度の改正に合わせて、随時見直しを行う必要があるほか、周辺自治体と比較検討を行う必要がある。	B 継続(改善)	所管課評価のとおり、国県の補助制度の改正や他自治体の制度設計等を把握し、上乘せ・横出し補助の必要性について、随時見直しを検討する必要があるため。	85
11	補助金	地域福祉課	社会福祉協議会補助金	B 継続(改善)	他市と同様に社会福祉法に基づき地域福祉の推進を図ることを目的として設立されている非営利団体である社会福祉協議会に対する補助は、地域福祉の推進を図る上で継続が妥当だと考えるが、引き続き、適切な補助金となるよう注視していく必要があると考える。	B 継続(改善)	地域福祉の推進を図るため、公共的団体補助の継続は妥当と評価できる。ただし、活動内容が多岐に渡る団体への人件費を中心した補助となるため、運営が効率的に行われおり、補助額に見合う補助効果が認められるか適時見直しが必要があるため。	87
12	補助金	地域福祉課	老人クラブ連合会活動補助金	B 継続(改善)	高齢者の健康づくりや生きがいづくりへの寄与をはじめ、地域における美化活動、防犯活動、地域づくりなど地域福祉の推進に貢献しているため必要であるが、老人クラブ活動補助金を含めた補助のあり方の検討も必要と考える。	B 継続(改善)	所管課による評価のとおり、地域福祉の推進に寄与する補助事業であるが、対象事業も老人クラブ活動補助金と類似しているため、老人クラブ活動補助金制度の見直しに合わせ、補助制度のあり方を検討する必要があるため。	89

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課 評価	所管課判断理由	評価 結果	評価理由	個別 チェックシート 該当ページ
13	補助金	下水道課	日進市合併処理浄化槽設置整備事業補助金	B 継続 (改善)	水質汚濁の防止に効果が期待されるため、本市も近隣自治体と同程度の水準で実施している。新たに暴力団排除事項を盛り込んだ要綱改正は行いました。近隣で補助額の増額見直しの情報があるが、下水道整備に係る国庫等補助支援の強化期限が令和8年度までであるため、令和9年度以降の国の動向により下水道区域の見直しと併せ、合併処理浄化槽の普及促進方策について検討する。	B 継続 (改善)	所管課評価のとおり、国の動向を踏まえた下水道区域の見直し時に、補助金制度のあり方を検討する必要があるため。	91
14	補助金	下水道課	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	B 継続 (改善)	資源の再利用によるごみの減量や、降雨時の河川の負担軽減などの効果が期待されるため、近隣自治体も制度は維持されている。新たに暴力団排除事項を盛り込んだ要綱改正は行いました。国の重点計画において下水道整備に係る国庫等補助支援の強化期限が令和8年度までであり、令和9年度以降の国庫補助の状況により下水道区域の見直し状況を鑑み、制度について検討していく。	B 継続 (改善)	所管課評価のとおり、国の動向を踏まえた下水道区域の見直し時に、補助金制度のあり方を検討する必要があるため。	93
15	補助金	下水道課	融資あっせん利子補給金	B 継続 (改善)	水洗式トイレの普及促進によって環境衛生の向上が期待されるため、近隣自治体も制度は維持し、下水道接続等汚水処理の普及方策としている。新たに暴力団排除事項を盛り込んだ要綱改正は行いました。国の重点計画において下水道整備に係る国庫等補助支援の強化期限が令和8年度までであり、令和9年度以降の国庫補助の状況により下水道区域の見直し状況を鑑み、制度について検討していく。	B 継続 (改善)	所管課評価のとおり、国の動向を踏まえた下水道区域の見直し時に、補助金制度のあり方を検討する必要があるため。	95
16	補助金	学校教育課	小・中学校選手派遣事業補助金	B 継続 (改善)	児童生徒の心身の健全な育成のため、部活動に係る費用を補助することは有効である。ただし、補助金を適切に交付するため、部活動大会のあり方などを考慮しながら補助対象項目の整理を行う必要がある。	B 継続 (改善)	前回検証時の指摘を受け、支出科目の見直しを行っているが、部活動の地域移行の状況やそれに伴う近隣市等の補助項目・水準も検討のうえ、補助制度の整理を行う必要があるため。	97

## 支出科目変更(E評価)

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	負担金	地域福祉課	各種研修会負担金	E 支出科目変更	他市の動向を参考にした結果、市内地域包括支援センター3箇所に配属(予定)の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の研修負担金については認知症支援推進員設置業務委託料に含む形で見直しを検討していく。	E 支出科目変更	所管課評価のとおり、認知症支援推進員設置業務に必要な経費として委託料での支出へ変更することが妥当であるため。	99

## 期間限定(F評価)

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	補助金	産業観光課	日進市ふるさと納税活用映像制作応援助成金	F 期間限定	市制30周年を記念したものとして助成金交付を実施するもの。今後の映像作品の撮影支援としては、今回の実績を踏まえ、フィルムコミッションへの加盟なども含め総合的に検討していく。	F 期間限定	所管課による評価のとおり、本補助制度による助成は本作品に限定し、映像作品の撮影支援等を検討する場合は、別途、ガイドラインに基づき、導入可否を検証すること。	101

## 廃止(G評価)

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	負担金	環境課	愛知県地球温暖化防止活動推進センター負担金	G 廃止	愛知県地球温暖化防止活動推進センターの会員となることで得られるものは、会員間の情報交換等限定的なものである。また、地球温暖化対策を目的とする組織体は他にもあり、取捨選択する必要がある。	G 廃止	近隣市等の状況でも加入していない自治体も多数あり、所管課による評価のとおり、廃止が妥当である。	103
2	負担金	市街地整備課	日進市土地区画整理協議会負担金	G 廃止	コロナ禍以降遠方への研修を控えており、市及び組合への負担金の徴収を停止し、事業費がかからない方法で協議会を実施できており、事業見直しが必要である。	G 廃止	所管課評価のとおり、事業見直し後も適切に協議会運営は実施できており、本負担金は廃止が妥当である。	105
3	負担金	市街地整備課	街づくり区画整理協会負担金	G 廃止	近隣市町で非加入の団体もあり、区画整理に関して無償で支援を頂ける公益財団法人が存在するため、事業見直しが必要である。	G 廃止	所管課評価のとおり、区画整理にかかる必要な支援等を受けることができる類似事業があるため、本負担金は廃止することが妥当である。	107

継続(A評価)

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
1	負担金	都市計画課	東部丘陵保全対策負担金	A 継続	日進市緑の基本計画にも東部丘陵の保全が位置づけられており、地域住民の参加による保全活動は引き続き必要である。	A 継続	所管課による評価のとおり、住民参加による保全活動によって、東部丘陵に生息する貴重な植物等の保全に効果があると認められるため。	109
2	負担金	都市計画課 移動政策室	市内巡回バス事業負担金	A 継続	市民の生活交通の利便性を確保するために必要であり継続する	A 継続	市内巡回バスくるりんばすの運行にかかる経費の不足分相当額に対する負担金であり、市民の生活交通の利便性を確保するために必要と認められるため。	111
3	負担金	地域共生課	日本非核宣言自治体協議会負担金	A 継続	単独では活動できない事業であり、非核協からの情報提供や展示のための資材の貸し出しにより、市民に広く周知でき、非核平和推進事業の推進につながっているため。	A 継続	所管課による評価のとおり、非核都市宣言を実施した自治体間との連携による非核平和の事業推進につながっているため、継続が妥当である。	113
4	負担金	市民課	地方公共団体情報システム機構負担金	A 継続	コンビニ交付の件数は伸びており、利用者の評判も良いため	A 継続	マイナンバーカードによるコンビニエンスストア等での住民票等交付のためには、必須の負担金である。交付件数は、着実に増加しているため、継続が妥当である。	115
5	負担金	産業観光課	日本貿易振興機構運営分担金	A 継続	市内中小企業において、輸出入、外国人材雇用、世界情勢の情報収集などジェトロの支援を受ける機会は増加すると考える。また共催セミナーを通じて、市内企業等の海外展開等の発展やその際の課題解決が見込める。	A 継続	令和5年度から開始した負担金であり、補助効果指標(市とジェトロによる共催セミナーの参加企業数)の推移を注視しながら、次回検証時には継続可否を判断する必要がある。	117
6	負担金	産業観光課	愛知県スタートアップ支援事業負担金	A 継続	STATION Ai入居自治体は増加しており、スタートアップ企業と共創・連携することで地域課題解決や市内の小規模企業等の振興が見込めるため。	A 継続	令和6年度から開始した負担金であり、補助効果指標(STATION Aiと連携しているスタートアップ企業と市等の協働事業件数)の推移を注視しながら、次回検証時には継続可否を判断する必要がある。	119
7	負担金	環境課	中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議負担金	A 継続	中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議は、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、中部圏において水素及びアンモニアの社会実装を地元自治体や経済団体などが一体となって実施することを目的として設立されており、同会議に参加することで、会員である経済団体、民間企業、自治体との情報共有や最新の情報を得ることができ、継続することで本市のゼロカーボンシティの実現に向けて効果を発揮するものであるため。	A 継続	自治体のみならず、経済団体等との情報共有等を図ることができる推進会議であり、ゼロカーボンシティの実現に向けて一定の効果があると認められる。令和6年度からの加入であり、加入効果を評価するためにも、継続することが妥当である。	121
8	負担金	健康課	日進市任意予防接種費補助金	A 継続	予防接種を推進し、疾病のまん延を防止するためには必要と考える。	A 継続	他自治体の取組状況との整合性も図られており、疾病等のまん延防止に効果が認められるため。	123
9	負担金	健康課	健康マイレージアプリ負担金	A 継続	アプリ登録者数は年々増加しており、健康への関心や健康づくりに取り組む市民の増加があるため継続する。	A 継続	毎年度の交付金額に大きな変動がないなか、補助効果指標は向上しており、補助目的を達成するのに効果的な補助金と認められるため。	125
10	負担金	健康課	栄養士会負担金(愛知県栄養士会負担金、愛知県保健行政栄養士連絡協議会負担金、管内栄養士会負担金)	A 継続	全国的なネットワークのなかで最新情報を取得し、研修受講などの機会を得ることは配置数の少ない職種である管理栄養士の効率的な研修に有用であり、複雑かつ多様化する市民ニーズに応えるために負担が必要であると考えます。また、地域の栄養士会で共に課題に取り組むことで栄養業務の効率化を図ることができただけでなく災害時に備えた体制整備に寄与することから引き続き負担が必要であると考えます。	A 継続	公立病院を有さず、職員配置数が少数である本市の状況においては、災害対応等を含め多岐に渡る対応が可能である管理栄養士の育成が求められており、その育成に効果が認められるため。	127

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課 評価	所管課判断理由	評価 結果	評価理由	個別 チェックシート 該当ページ
11	負担金	保育課	保育園栄養士研究会負担金(愛知県栄養士会負担金、瀬戸保健所管内栄養士会、瀬戸保健所管内保育所栄養士会負担金)	A 継続	3つの栄養士会はそれぞれの地域や部門ごとに独立した組織であり、それぞれの会に所属し専門職としての技術の向上を継続的に図り、研修に参加することは有益と考えます。	A 継続	職員数の少ない職種である栄養士の特徴を考慮すると、得られる情報の異なる栄養士会に属し、多様な交流や情報交換を行うことで、栄養士の資質向上及び保育所の栄養改善に一定の効果があると認められるため。	129
12	負担金	保育課	愛知県保育士会会費	A 継続	専門職としての技術の向上を継続的に図るため、会に所属し最新の情報を獲得、また研修に参加することは有益と考えます。	A 継続	近隣自治体の保育士も所属しており、情報共有や連携が図られることで、保育士の専門性が高まり、保育の質向上に効果があると認められるため。	131
13	負担金	保育課	日本スポーツ振興センター掛金	A 継続	掛金は低額で保障内容は充実しており、保育園で発生した災害給付に適しているため。	A 継続	保育園管理下で起きた災害に関する給付を補償するための災害共済制度であるため、近隣自治体においても掛金負担は実施されており、継続することが妥当である。	133
14	負担金	保育課	愛知県社会福祉協議会保育部会会費	A 継続	県内他自治体の多くの保育所が加入する会に所属し、情報共有や交流を深めることは、本市の保育の質の向上のために有益と考えます。	A 継続	近隣市等も加入しており、所管課による評価のとおり、他自治体との情報共有等により、保育の質の向上に資するものであると認められるため。	135
15	負担金	下水道課	排水設備指定業者登録等事務共同化負担金	A 継続	令和5年10月に共同化を開始しており、令和6年度現在で愛知県内の20の市町が参加している。また、事業者の申請方法については市HPで案内・周知を行っている。事業者の負担軽減とあわせて、本市の事務の効率化も図ることができるため、適切な負担金であると考えます。	A 継続	近隣市も共同化の枠組みに参加しており、事業者の負担軽減及び本市の事務効率化につながる効果的な負担金であるため。	137
16	負担金	学校教育課	日本スポーツ振興センター掛金(中学校)	A 継続	本負担金は学校管理下で起きた災害に関する給付を補償するための掛金を負担するものであり、生徒の健全な発達と保護者の負担軽減に有効なものであるため。	A 継続	学校管理下で起きた災害に関する給付を補償するための災害共済制度であるため、近隣自治体においても掛金負担は実施されており、継続することが妥当である。	139
17	負担金	学校教育課	日本スポーツ振興センター掛金(小学校)	A 継続	本負担金は学校管理下で起きた災害に関する給付を補償するための掛金を負担するものであり、児童の健全な発達と保護者の負担軽減に有効なものであるため。	A 継続	学校管理下で起きた災害に関する給付を補償するための災害共済制度であるため、近隣自治体においても掛金負担は実施されており、継続することが妥当である。	141
18	負担金	学校教育課	校外学習入場料負担金(中学校)	A 継続	校外学習等で生徒と共に施設に入場することは、学校教職員の業務上必要であり、それにかかる費用を市が負担するものであるため。	A 継続	負担対象経費は、校外学習等に必要となる学校教職員が支払う施設入場料に限定されており、業務上必要な経費を負担するものであり、継続が妥当である。	143
19	負担金	学校教育課	校外学習入場料負担金(小学校)	A 継続	校外学習等で児童生徒と共に施設に入場することは、学校教職員の業務上必要であり、それにかかる費用を市が負担するものであるため。	A 継続	負担対象経費は、校外学習等に必要となる学校教職員が支払う施設入場料に限定されており、業務上必要な経費を負担するものであり、継続が妥当である。	145
20	補助金	学び支援課	日進市指定文化財補助金	A 継続	市指定文化財を適切に保護・管理する上で必要な補助金であり、継続的な補助が必要とされるため。	A 継続	市指定文化財の保護に必要な経費に対する補助制度であり、他自治体との取組との整合性も図られており、継続することが妥当である。	147
21	補助金	学び支援課	日進市少年少女発明クラブ補助金	A 継続	児童にとって学校では体験できない、高度で実践的な理科教育の場であり、科学的発想や創造性豊かな人材を育成するための事業として継続するには、指導員確保や備品等の経費に補助が必要であるため。	A 継続	講師謝礼や教材費等を対象とした補助金であり、児童に科学的な興味、関心を追求する場を提供できおり、補助効果指標も安定して推移していることから、継続が妥当である。	149
22	補助金	都市計画課	ブロック塀等撤去費補助金	A 継続	市民の生命等を守るため、引き続き倒壊のおそれがあるブロック塀等撤去の促進を図っていく。国・県の補助水準及び他市町村との均衡性を保てるよう、関係機関の動向を注視していく。	A 継続	他自治体の取組状況との整合性も図られた補助制度であり、ブロック塀等を撤去することで、市民の生命・身体等を保護することに寄与する公益性が高い事業であり、継続が妥当である。	151

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課 評価	所管課判断理由	評価 結果	評価理由	個別 チェックシート 該当ページ
23	補助金	都市計画課	空家等利活用補助金	A 継続	市民の良好な生活環境の向上を図るため、不良住宅と化した空家の除却及び空家の利活用を促進する必要があるほか、空家バンク事業を公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会に移管し、登録件数の増加を図る。R7年度より空家等対策の連携協力の見直しを行ったことによる効果を検証するとともに、動向を注視していく。	A 継続	補助効果指標の向上に向けた事業見直しを実施しており、今後の動向を注視する必要はあるが、周辺環境に影響を及ぼす不良空家の除却及び空家の流通に一定の効果が認められるため、継続が妥当である。	153
24	補助金	都市計画課	耐震改修費等補助事業補助金	A 継続	市民の生命等を守るため、引き続き住宅・建築物の耐震化促進を図っていく。国・県の補助水準及び他市町村との均衡性を保てるよう、関係機関の動向を注視していく。	A 継続	補助効果指標も向上している補助事業であり、耐震化促進により、震災から市民の生命及び財産を守ることにつながるため。	155
25	補助金	都市計画課 移動政策室	バス路線維持対策費補助金	A 継続	地域に必要な公共交通を維持し、市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るために必要であり継続する。	A 継続	対象路線である名鉄バス日進中央線は、市民の日常生活に必要な路線であり、路線維持のために運行経費の不足分の補助継続が必要であるため。	157
26	補助金	介護福祉課	認知症高齢者等位置情報提供サービス費用助成金	A 継続	GPS端末の活用により効果的な家族支援ができており、今後も認知症高齢者の増加に伴い、その家族介護者も増加が見込まれることから必要性は高い。	A 継続	認知症高齢者の早期発見及び安全の確保につながる補助制度であり、他自治体でも同様の取組が実施されている点からも制度継続が妥当である。	159
27	補助金	地域共生課	日進市国際交流協会補助金	A 継続	国際交流や多文化共生を担う唯一の団体であり、補助金交付の中止で団体の活動不全を起こすと、市の国際交流及び多文化共生の推進が滞る懸念があることから補助金の継続は必要である。補助事業の内、事業費補助の委託化も検討をしたが、決算状況からも自立できる団体ではなく、事業の委託化は困難であると考え。実情として、各事業を含めた補助金の方が委託よりも経済性が高く、団体の継続的な維持にも効果的であると考え。	A 継続	国際交流や多文化共生推進活動に対する事業費補助部分は継続が妥当である。また、団体運営補助部分の縮小に向けた委託化の検討も実施されるとともに、他自治体でも国際交流協会に対する補助制度が存続している点からも継続が妥当である。	161
28	補助金	地域共生課	市民まつり開催委員会補助金	A 継続	市民まつりは、以前はそれぞれ独立して開催していたまつり(産業まつりなどの5つのまつり)を統合したものであり、平成29年度に大きく配置等を変更するなど、改善しながら継続してきている。コロナ禍後は、各まつりの工夫により年々来場者が増加している。安全安心に市民が交流でき、各まつりにおける特色ある企画を実施することで本市を大きくPRすることができるまつりとなっているため継続する必要がある。	A 継続	所管課による評価のとおり、補助効果指標は上昇しており、多くの市民が様々な体験を通して、お互いの交流のきっかけとなるイベントとなっており、継続することが妥当である。	163
29	補助金	防災安全課	感震ブレーカー設置事業補助金	A 継続	令和4年度から開始した事業であり、能登半島地震や南海トラフ臨時情報発表など、市民の防災意識も高まっている中、申請者も増加していることから適正な補助と考える。	A 継続	所管課による評価のとおり、感震ブレーカー設置は防災対策として有効であり、補助効果指標も上昇傾向であることから、継続が妥当である。	165
30	補助金	防災安全課	日進市特殊詐欺対策装置購入費補助金	A 継続	愛知県との協調事業であり、市民からの問い合わせも多く、申請件数も年々増加していることから防犯意識の向上に寄与していると考えられるため。	A 継続	所管課による評価のとおり、高齢者の特殊詐欺被害の未然防止につながる事業であり、他自治体でも同様の制度を有することから、継続することが妥当である。	167
31	補助金	防災安全課	日進市自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	A 継続	愛知県との協調事業として実施しており、県内の全市町村が同様の補助を実施している。県の動きを注視しながら終期を設定する予定である。	A 継続	所管課による評価のとおり、愛知県全体で実施している交通安全意識の向上につながる事業であるため、愛知県の動きを注視しながら、継続することが妥当である。	169
32	補助金	農政課	有害鳥獣被害防止対策補助金	A 継続	有害鳥獣対策として罠を設置するなど市でも対策をしているが、年々、有害鳥獣の捕獲頭数は増えており、行政だけでは対策が追いつかない状況にある。市民が自ら被害防止の対策をするにあたり、有効な補助制度として機能しているため。	A 継続	補助効果(イノシシ捕獲頭数)は向上しており、有害鳥獣による農作物の被害抑制に効果を発揮している。補助効果につながる経費に限定した事業費補助金であり、継続が妥当である。	171

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課評価	所管課判断理由	評価結果	評価理由	個別チェックシート該当ページ
33	補助金	農政課	新規就農者育成総合対策補助金	A 継続	国の動向も踏まえて、メニューの見直しをしつつ、新たに農業に取り組む者の確保・育成していく必要があるため。	A 継続	就農直後の経営確立に資するため、国の実施要綱に合わせて実施する補助制度であり、近隣市等も同様の制度を有しており、継続が妥当である。	173
34	補助金	農政課	水田農業経営所得安定対策推進事業補助金	A 継続	経営所得安定対策の推進のため、本市の産地戦略を定め、農業者を支援するなどの役割を担う協議会の運営に必要な経費を補助することは有効であると考えられる。	A 継続	農業者の経営の安定につながる経営所得安定対策等推進事業に対する補助制度であり、他自治体の取組状況との整合性の観点からも継続が妥当である。	175
35	補助金	農政課	農業団体活動費補助事業(営農組合活動実施事業)	A 継続	令和6年度に見直しを行い、使途が不明確だった均等割を廃止した。また、補助を実施しない場合、農家に書類を配布する事務負担と費用の増加、農業用施設の維持管理費用(草刈り、浚渫など)が増大してしまうため。	A 継続	所管課評価のとおり、団体ごとの均等割を廃止し、活動内容に応じた事業費補助制度への転換が図られている。農業用施設の維持及び市の経費削減にもつながる補助制度であり、継続が妥当である。	177
36	補助金	産業観光課	商工会経営改善普及事業補助金	A 継続	小規模事業者を始めとする中小企業の経営基盤の強化、地域商工業の振興、雇用の安定に寄与するために必要である。	A 継続	小規模事業者の経営又は技術の改善発達のために行う事業(経営改善普及事業)に要する経費に対する補助金である。他自治体でも同様な取組がされており、経営の合理化等による持続的な事業発展を支援するため、継続が妥当である。	179
37	補助金	産業観光課	産業立地促進奨励金	A 継続	R5年度に新たに制定した補助金であり、R7年当初時点で2件の交付決定がされている。今後も活用が期待されるため、現時点で見直しの必要はないと思われる。	A 継続	近隣自治体と比較し、充実した補助メニューを設定した補助制度であり、所管課による評価のとおり、交付決定にもつながっており、継続が妥当である。ただし、継続にあたっては、県内自治体の動向を注視していく必要がある。	181
38	補助金	産業観光課	信用保証料補助金	A 継続	中小企業の発展のため、信用力の担保となる信用保証料の一部を助成することは企業の事業拡大や経営維持のために不可欠であるため。	A 継続	他自治体でも同様の取組が行われており、令和3年度には交付対象を明確化する見直しが図られた補助制度である。中小企業の発展や経営維持のために継続することが妥当である。	183
39	補助金	産業観光課	産業まつり開催委員会補助金	A 継続	日進市の産業をまつりとして広くPRすることで、友好自治体との交流や、商工業者の日ごろの成果を発表する場として十分な効果が得られているため継続していく。	A 継続	産業まつり開催委員会に対し、会場設営及び撤去に要する経費等の開催に必要な経費を補助するものであり、所管課による評価のとおり、継続が妥当である。	185
40	補助金	産業観光課	企業再投資促進補助金	A 継続	愛知県補助金との共同補助のため、県の要綱改正時には、市の要綱改正の必要がある。	A 継続	他自治体でも同様の取組が行われている愛知県と連携した補助制度であり、継続が妥当である。ただし、継続にあたっては、市独自の上乘せ部分を含め、愛知県・県内自治体の動向を注視していく必要がある。	187
41	補助金	子育て支援課	大学等受験料等補助金	A 継続	令和7年度開始の事業のため	A 継続	令和7年度開始の補助制度であり、貧困の連鎖を防止する観点から、大学等受験料の補助を実施するものであり、公益性が認められる補助制度である。	189
42	補助金	子育て支援課	放課後児童健全育成事業補助金	A 継続	子ども子育て支援法に基づき実施するものであり、市内の就労世帯にとって必要な事業であるため、民間児童クラブの安定経営を補助する必要があるため。	A 継続	所管課による評価のとおり、放課後の子どもの居場所を継続的に確保するのに必要であり、市が実施すべき性質の強い事業を団体等が行っている場合に、その経費を補助する負担的補助であり、継続が必要である。	191
43	補助金	子育て支援課	模擬試験受験料等補助金	A 継続	令和7年度開始の事業のため	A 継続	令和7年度開始の補助制度であり、貧困の連鎖を防止する観点から、進学のための受験に向けた模擬試験の受験料の補助を実施するものであり、公益性が認められる補助制度である。	193
44	補助金	環境課	犬猫避妊等手術費助成金	A 継続	動物死体処理件数も減っており、継続して行うことにより効果を発揮する事業であるため見直しはしないが、この他に目的を実現できる事業がないか検討を進める。	A 継続	補助対象者の要件見直しを実施しており、補助効果指標も改善傾向にある。継続的实施による効果が認められる補助事業であり、継続が妥当である。	195

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課 評価	所管課判断理由	評価 結果	評価理由	個別 チェックシート 該当ページ
45	補助金	環境課	スズメバチ類の巣駆除費 助成金	A 継続	市民生活の危険を最少限に留める為に必要な事業であるため。児童生徒の通学路や歩道に面しているケースもあり、早期の除去に向けて意思決定の一助になっていると考えるため。	A 継続	他自治体でも同様の取組が行われており、補助制度があることが、市民生活に危険を及ぼす恐れのあるスズメバチ類の巣の積極的な除去につながっていると認められるため。	197
46	補助金	健康課	がん患者アピアランスケ ア用品購入費助成事業	A 継続	県の補助事業に合わせて実施しているもので、がんと診断された市民の社会参加と生活支援のために継続して実施する。	A 継続	他自治体との取組状況との整合性が図られた助成内容であり、がん患者の経済的負担を軽減することは公益性が認められるため。	199
47	補助金	健康課	予防接種助成金	A 継続	予防接種を推進し、疾病のまん延を防止するためには必要と考える。	A 継続	他自治体の取組状況との整合性も図られており、疾病等のまん延防止に効果が認められるため。	201
48	補助金	健康課	休日急病診療所運営費補 助金	A 継続	毎月の実績報告を受け、また帳簿の確認等も定期的に実施し、適切かつ安定的な運営ができていることを確認している。	A 継続	患者数変動の影響を受けず、安定的な運営をするために、必要な補助であり、休日における急病患者に対する適正な医療体制の確保につながっているため。	203
49	補助金	健康課	日進市若年がん患者在宅 療養費補助金	A 継続	県の補助事業に合わせ横出し上乗せすることなく実施するもので、県下約9割の自治体(46自治体)で当該事業を実施していることから、引き続き療養生活の経済的支援のため実施する。	A 継続	令和5年度から開始した県の補助事業に合わせ実施した補助制度であり、補助終期時点で補助効果の推移を注視する必要がある。	205
50	補助金	保育課	認可保育所等整備費補助 金・小規模保育事業施設 整備費補助金	A 継続	保育需要の受け皿の確保及び安全安心な保育に資するとともに財政面でも有利なものであるため。ただし、地域の保育需要の変化等を見越し、根拠となる整備計画自体の見直しは必要と考えている。	A 継続	国の補助制度に合わせた制度であるため、他自治体においても同様の取組が行われており、保育需要の受け皿確保が必要である本市においては、継続が妥当である。	207
51	補助金	地域福祉課	住民主体による介護予 防・生活支援サービス事 業補助金(訪問型)	A 継続	要支援者の重度化(要介護1～5への移行)の防止・地域で自立した生活が継続するための支援を図るため、身近な地域における介護予防の場づくりは今後より重要になることから、地域住民やNPO団体等による事業実施を補助する仕組みは必要であるため。	A 継続	令和5年度から新設された補助事業であるため、今後の補助効果指標の推移を注視する必要があるが、地域住民等の多様な主体が参画して行う介護予防サービスに対して補助を行うことで、地域包括ケアシステムの一層の整備につながっているため。	209
52	補助金	地域福祉課	認知症カフェ推進補助金	A 継続	認知症高齢者及び家族を地域で見守り支え合う体制づくりを進めるために、事業実施に係る経費を補助することは必要であるため。	A 継続	地域包括ケアシステムの一層の整備を進めるため、認知症カフェの実施にあたって必要な経費を補助するものであり、継続した補助が必要であると認められるため。	211
53	補助金	地域福祉課	介護予防・生活支援サー ビス事業補助金(移動支 援)	A 継続	要支援者の重度化(要介護1～5への移行)の防止・地域で自立した生活が継続するための支援を図るため、身近な地域における介護予防の場づくりは今後より重要になることから、地域住民やNPO団体等による事業実施を補助する仕組みは必要であるため。	A 継続	令和5年度から新設された補助事業であるが、補助効果指標は上昇しており、地域住民等の多様な主体が参画して行う介護予防サービスに対して補助を行うことで、地域包括ケアシステムの一層の整備につながっているため。	213
54	補助金	地域福祉課	障害者等レクリエーション 文化活動等支援事業補助 金	A 継続	障害者・児の社会活動参加の促進を支援していく方法として、当事者団体や市民団体が創意工夫した事業に補助を行うことで進めていくことは適切と考えるため、本事業の実施においては補助事業の継続がより効果的であるとする。	A 継続	交付件数、補助効果指標も上昇しており、障害者等の自立と社会活動参加の促進につながる効果的な補助金と認められるため。	215
55	補助金	地域福祉課	介護人材資質向上事業補 助金	A 継続	令和4年度以来、市内事業者の制度認知が広がった結果、年々補助金活用事例が増加し、介護人材の確保に一定の効果を認められる補助事業となっているため。	A 継続	令和4年度新設の補助金であり、市内介護事業者の事業継続支援につながるとともに、制度周知に伴い、補助効果指標も増加傾向であるため。	217
56	補助金	地域福祉課	住民主体による介護予 防・生活支援サービス事 業補助金(通所型)	A 継続	要支援者の重度化(要介護1～5への移行)の防止・地域で自立した生活が継続するための支援を図るため、身近な地域における介護予防の場づくりは今後より重要になることから、地域住民やNPO団体等による事業実施を補助する仕組みは必要であるため。	A 継続	令和5年度から新設された補助事業であるが、補助効果指標は上昇しており、地域住民等の多様な主体が参画して行う介護予防サービスに対して補助を行うことで、地域包括ケアシステムの一層の整備につながっているため。	219
57	補助金	道路河川課	狭あい道路対策事業補助 金	A 継続	道路後退用地の寄附件数は、建築される土地の接道状況により変動があるため件数のみで効果は測定できないが、二重経費の解消により市の支出は減り、また補助金により土地所有者の負担軽減の一助となっている。	A 継続	土地所有者の負担軽減になるとともに、市の経費削減にも効果がある補助金であり、狭あい道路の解消により、災害時における安全の確保等の推進につながっているため。	221

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課 評価	所管課判断理由	評価 結果	評価理由	個別 チェックシート 該当ページ
58	補助金	市街地整備課	日進市土地区画整理事業補助金	A 継続	香久山西部土地区画整理組合への補助は令和6年度から7年度に繰越明許をおこなった額で完了となる。今後、新たに区画整理組合が設立した場合には、条例・規則に基づき補助金交付の判断を行う必要がある。	A 継続	他自治体との取組状況との整合性も図られた補助金であり、組合が実施する都市基盤整備に対し、補助することで地域の生活環境を向上させることにつながっているため。	223
59	補助金	市街地整備課	緑の街並み推進事業補助金	A 継続	緑化の推進は総合計画の将来像として「人とみどりを大切にするまち」を実現するための施策の一つとして挙げられている。また、補助金利用実績は伸びており、市民のニーズは高まっていると思われるため。	A 継続	愛知県の間接補助事業であり、近隣市においても同様の補助制度を有している。補助交付件数は増加傾向にあり、市民ニーズに適合するとともに、緑化の推進に効果があると認められるため。	225
60	補助金	学習政策課	日進市外国人学校修学援助補助金	A 継続	国籍を問わず教育を受ける権利は普遍的なものであり、保護者への負担軽減は教育機会の確保に効果的である。また、近隣市と同額であることから、適正な補助であると考えられる。	A 継続	令和2年度に暴力団排除等の要件追加による補助対象者の適正化が図られた補助制度であり、他自治体の取組状況との整合性の観点からも継続することが妥当である。	227
61	補助金	学校教育課	バス通学児童交通費補助金	A 継続	本制度については、児童の通学にかかる保護者の経済的負担の均衡のために必要であり、継続する。	A 継続	通学距離が4km以上の遠距離通学をする者が通学のため必要とする通学定期代に補助対象経費は限定されており、保護者の経済的負担の均衡を図るためには、継続することが妥当な補助制度である。	229
62	補助金	学校教育課	日進市立小中学校病児・肢体不自由児修学旅行等補助金	A 継続	市内の小中学校に通学する病児・肢体不自由児が修学旅行等の学校教育活動に安心かつ安全に参加できるようにし、かつ、保護者負担を軽減するために本補助金は必要なものとする。	A 継続	補助対象経費は、健常の児童生徒が支払うべき費用との差額に限定されており、病児・肢体不自由児が修学旅行等の学校教育活動に安心かつ安全に参加するために、必要な補助制度と認められるため。	231
63	補助金	学校教育課	日進市立小学校通学指導ボランティア支援事業補助金	A 継続	児童の登下校時の安全を確保するには、教員、家庭のみならず、地域住民の協力が必要である。通学指導ボランティアにつき、継続して地域住民の協力を得るために本補助金は有効であり、必要なものとする。	A 継続	近隣市等では補助制度は存在しないが、児童の登下校時の安全確保のため、通学指導ボランティア活動を助長・奨励するための補助金は、市民ニーズを満ちし、公益性が高いと認められるため。	233
64	交付金	防災安全課	日進市交通安全推進事業費交付金	A 継続	市内の交通安全、子どもたちの交通安全に対する啓もう活動となっており、必要な交付であるため。	A 継続	継続的な交通安全啓もう活動を行う愛知警察署管内において唯一である、交通少年団活動の運営に必要な交付金であり、継続が妥当である。	235
65	交付金	防災安全課	日進市消防団交付金	A 継続	地域防災の要である消防団であるため、継続していく。	A 継続	消防団活動に必要な消防操法訓練及び地域防火防災啓発活動にかかる経費を交付するものであり、継続が妥当である。	237
66	交付金	農政課	環境保全型農業直接支払交付金	A 継続	国の動向も踏まえて、メニューの見直しをしつつ、環境負荷低減、有機農業を支援する取組として継続的な支援していく必要があると考える。	A 継続	所管課による評価のとおり、環境負荷低減、有機農業を支援する取組として継続的な支援が必要であり、補助効果指標も向上しており、継続することが妥当である。	239
67	扶助費	介護福祉課	原子爆弾被爆者健康管理手当	A 継続	原子爆弾に被爆したことによる負担の軽減の一助として、手当を支給することで、健康保持及び福祉の向上を図ることができている。	A 継続	所管課による評価のとおり、被爆したため健康に障害や不安がある者の健康保持や福祉の向上につながるため、継続が妥当である。	241
68	扶助費	介護福祉課	在日外国人福祉給付金	A 継続	国の制度上、国民年金に加入することができなかった在日外国人高齢者・障害者に福祉給付金を支給することにより、自立した生活を支援し、福祉の向上を図ることができている。	A 継続	他自治体でも同様の制度を実施しており、国民年金の給付を受けることができない在日外国人高齢者・障害者の自立した生活の支援につながる制度であるため。	243
69	扶助費	介護福祉課	障害者タクシー料金助成事業	A 継続	平成29年度にリフト付タクシー助成を創設し令和5年度にリフト車利用助成額を増額し、リフト車利用者による利用件数が増加傾向にあることから、より移動が困難な方の外出機会の拡大を図ることに一定の効果がみられるため。	A 継続	外出支援により障害者の社会参加促進につながる制度であり、他自治体でも同様の取組が実施されている点からも制度継続が妥当である。	245
70	扶助費	子育て支援課	ひとり親家庭等手当助成金	A 継続	手当の見直しとともに自立に向けた支援策を組み合わせ、一定期間、手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成や自立支援につながっており、一定の成果があるため。	A 継続	所管課による評価のとおり、手当の見直し(所得制限、支給期間の設定)とともに自立に向けた支援策を組み合わせることで、ひとり親等家庭の生活の安定と児童の健全育成を図ることにつながっているため、継続が妥当である。	247

No.	種別	所管課	補助金等名	所管課 評価	所管課判断理由	評価 結果	評価理由	個別 チェックシート 該当ページ
71	扶助費	地域福祉課	災害見舞金	A 継続	被災された方への見舞金となるが、口座等復活までの当座の生活資金に充てる金銭としての性格が強い。基準については見直し検討の余地はあるが①近隣市と比較し大きな差がない事。②物価高の折に、被災により困窮した者の生活に直結する金銭の減額は難しい事。の2点より、①②の状況に変化が生じない限りは、現行基準額を維持しながら継続して行きたいと考える。	A 継続	災害により被害を受けた市民を対象とした見舞金であり、他自治体の取組状況と大きな相違点もないため、所管課による評価のとおり、現行基準での継続が妥当と考える。	249
72	扶助費	保険年金課	日進市国民健康保険成人 歯周疾患検診助成金	A 継続	歯周病予防は、生活習慣病の予防に有効であるとされており、生活習慣病の重症化予防を推進していく国保施策と合致するものであるため保険者努力支援制度補助金の指標の一つとして加点対象となっており、歯周病健診を実施することが推奨されているため事業を継続する。	A 継続	生活習慣病予防につながる歯周疾患の早期発見・治療に有効であり、効果指標である受診率の目標15%に向けて継続した助成が必要と認められるため。	251
73	扶助費	保険年金課	医療費助成金 (子ども医療費)	A 継続	県内すべての市町村が中学校卒業までの子どもに対する助成を実施しており、高校生世代を含めても約9割の市町村で同様の制度がある。制度を廃止し経済的負担を強いることは、実施目的にも合致しないため継続する。	A 継続	所管課評価のとおり、他自治体との取組状況との整合性も図られた助成金であり、継続することが妥当である。	253
74	扶助費	保険年金課	医療費助成金 (精神障害者医療費)	A 継続	愛知県内では、約9割の市町村で同様の制度があり、制度を廃止し経済的負担を強いることは実施目的に合致しないため継続する。	A 継続	所管課評価のとおり、他自治体との取組状況との整合性も図られた助成金であり、継続することが妥当である。	255
75	扶助費	学校教育課	特別支援教育就学奨励費 (中学校)	A 継続	保護者の経済的負担軽減、ひいては学校徴収金の滞納減少につながる制度であるため。	A 継続	所得制限を設けた奨励費であり、他自治体との取組との均衡も図られていることから、保護者の経済的負担の軽減のため、継続が妥当である。	257
76	扶助費	学校教育課	特別支援教育就学奨励費 (小学校)	A 継続	保護者の経済的負担軽減、ひいては学校徴収金の滞納減少につながる制度であるため。	A 継続	所得制限を設けた奨励費であり、他自治体との取組との均衡も図られていることから、保護者の経済的負担の軽減のため、継続が妥当である。	259
77	扶助費	学校教育課	要・準要保護児童就学援助費(中学校)	A 継続	全世帯への給食費無償化等の市内一律の補助拡大ではなく、就学援助を必要とする世帯への適切な支給により、経済的負担軽減ひいては学校徴収金の滞納減少につながる制度であるため。	A 継続	近隣市等と比較した場合、所得制限条件に差異はあるが、所管課評価のとおり、就学援助を必要とする世帯への適切な援助制度となっており、継続が妥当である。	261
78	扶助費	学校教育課	要・準要保護児童就学援助費(小学校)	A 継続	全世帯への給食費無償化等の市内一律の補助拡大ではなく、就学援助を必要とする世帯への適切な支給により、経済的負担軽減ひいては学校徴収金の滞納減少につながる制度であるため。	A 継続	近隣市等と比較した場合、所得制限条件に差異はあるが、所管課評価のとおり、就学援助を必要とする世帯への適切な援助制度となっており、継続が妥当である。	263